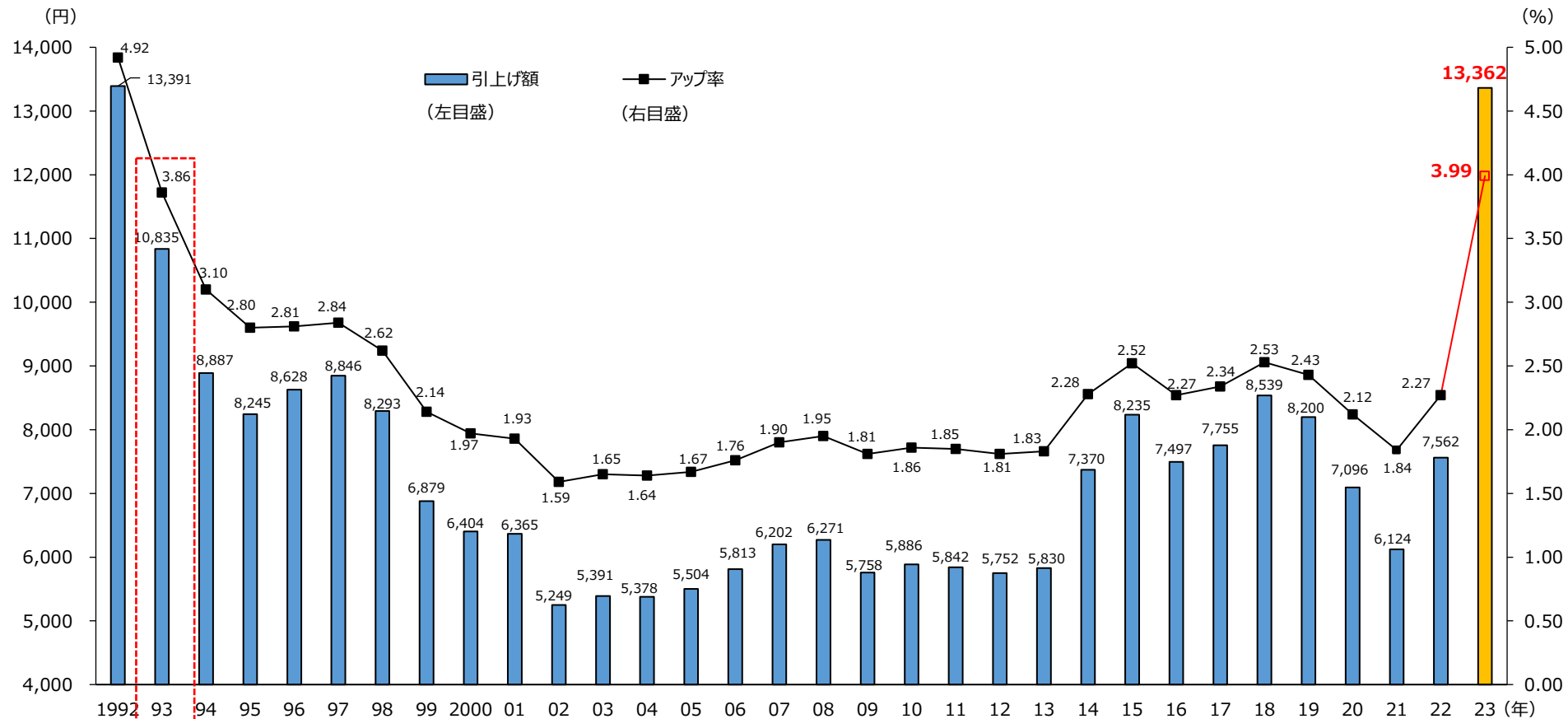


2023年春季労使交渉 月例賃金引上げ妥結結果

- ・大手企業16業種136社約73.7万人の平均：引上げ額13,362円(前年比+5,800円)、アップ率3.99%(同+1.72%ポイント)
- ・引上げ額10,000円超、アップ率3%台後半となるのは、1993年(10,835円、3.86%)以来30年振り



日本銀行の物価見通し

・日本銀行の物価見通し(10月31日公表)は、コア(生鮮食品を除く)で、2023年度は2.8%。これは、エネルギー補助金を踏まえた数字。コアコア(生鮮食品及びエネルギーを除く)で見ると、2023年度は3.8%。

【10月見通し】

	2023年度	2024年度	2025年度
コア	2.8%	2.8%	1.7%
コアコア	3.8%	1.9%	1.9%

【7月見通し】

	2023年度	2024年度	2025年度
コア	2.5%	1.9%	1.6%
コアコア	3.2%	1.7%	1.8%

【4月見通し】

	2023年度	2024年度	2025年度
コア	1.8%	2.0%	1.6%
コアコア	2.5%	1.7%	1.8%

※ コア(生鮮食品を除く)、コアコア(生鮮食品及びエネルギーを除く)

「パートナーシップ構築宣言」の公表状況(経団連企業会員) Policy & Action

2023年10月20日現在

	企業会員 全体	宣言済み 企業会員	宣言済み 割合
会長・副会長・ 審議員会議長・副議長	39社	39社	100.0%
常任幹事	284社	260社	91.5%
常任幹事+幹事	586社	466社	79.5%
資本金1,000億円以上	144社	132社	91.7%
資本金100億円以上	658社	513社	78.0%
時価総額ベース 宣言率 ※			89.3%
企業会員全体	1,546社	743社	48.1%

注:時価総額は2023年11月1日現在、東京証券取引所に上場している経団連企業会員のうち、宣言済みの企業の割合
出所:中小企業庁パートナーシップ構築宣言済企業一覧

業界団体別「パートナーシップ構築宣言」の公表状況

2023年10月20日現在

団体名	団体全体			
	会員 企業数	宣言済	未宣言	宣言率
日本百貨店協会	74	6	68	8.11%
日本ガス協会	182	18	164	9.89%
日本工作機械工業会	108	28	80	25.93%
日本アルミニウム協会	131	36	95	27.48%
電子情報技術産業協会 (JEITA)	336	111	225	33.04%
日本電機工業会	178	61	117	34.27%
日本機械輸出組合	235	98	137	41.70%
日本貿易会	42	18	24	42.86%
石油連盟	11	5	6	45.45%
日本化学工業協会	178	81	97	45.51%
日本鉄鋼連盟	106	50	56	47.17%
日本化学繊維協会	19	9	10	47.37%
石油鉱業連盟	19	10	9	52.63%
日本機械工業連合会	47	36	11	76.60%
石油化学工業協会	26	21	5	80.77%
電気事業連合会	10	10	0	100.00%
日本自動車工業会	14	14	0	100.00%

団体名	団体全体			
	会員 企業数	宣言済	未宣言	宣言率
日本証券業協会	269	8	261	2.97%
生命保険協会	42	11	31	26.19%
日本損害保険協会	29	7	22	24.14%
信託協会	88	35	53	39.77%
第二地方銀行協会	37	15	22	40.54%
全国銀行協会	114	66	48	57.89%
全国地方銀行協会	64	43	21	67.19%
日本船主協会	136	9	127	6.62%
日本民営鉄道協会	72	16	56	22.22%
不動産協会	158	55	103	34.81%
日本建設業連合会	141	62	79	43.97%
住宅生産団体連合会	20	13	7	65.00%
日本新聞協会	113	6	107	5.31%
日本民間放送連盟	208	21	187	10.10%
日本製薬工業協会	71	24	47	33.80%

出所:各団体のウェブサイトおよび中小企業庁パートナーシップ構築宣言済企業一覧をもとに作成